

大宜味村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

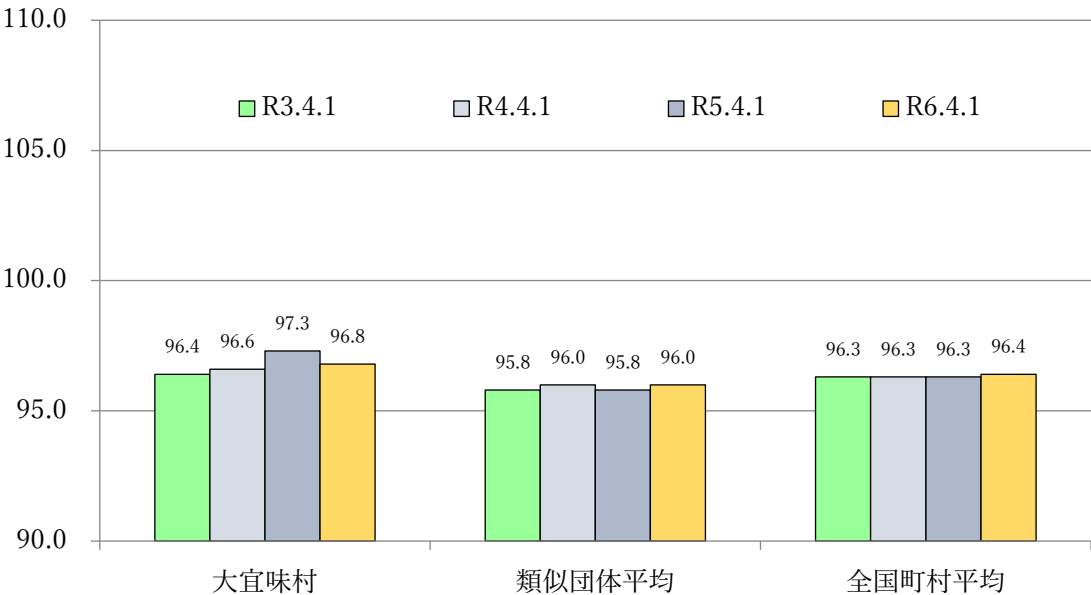
区 分	住民基本台帳人口 (R6年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 4年度の人件費率
令和5 年度	人 2,988	千円 4,703,117	千円 227,474	千円 858,641	% 18.3	% 15.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 り給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和5 年度	人 78	千円 261,805	千円 33,659	千円 106,451	千円 401,915	千円 5,153	千円 5,514

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
- (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基

づく地域手当支給率)により算出。)

- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

※大宜味村は人事委員会を設置していないため記載無し。

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率) %		
令和5年 度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数))		
令和5年 度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、据え置き。高齢層については最大で4%程度の引き下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

対象地域ではない。

③その他の見直し内容

なし。

(6)特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大宜味村	39.3歳	299,800円	341,804円	330,022円
沖縄県	42.4歳	321,156円	410,148円	362,985円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
類似団体	41.0歳	299,781円	343,406円	328,800円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)	A/B
大宜味村	56.5歳	3人	300,600円	307,767円	302,767円	—	—	—	—
うち学校給食員	60.1歳	1人	305,700円	316,300円	312,200円	調理師	45.3歳	215,200円	
うちこども園調理員	54.8歳	2人	295,700円	301,200円	295,700円	—	—	—	
沖縄県	53.9歳	149人	308,506円	363,394円	339,367円	—	—	—	—
国	51.2歳	1,829人	288,144円	—	330,553円	—	—	—	—
類似団体	49.2歳	2人	285,856円	316,366円	301,319円	—	—	—	—

③医療職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大宜味村	32.6歳	273,100円	286,367円	273,100円
都道府県	40.6歳	316,903円	388,822円	345,624円
国	48.1歳	325,124円	—	365,921円
類似団体	43.8歳	304,619円	350,474円	322,199円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均で

ある。

- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		大宜味村	沖縄県	国
一般行政職	大 学 卒	196,200円	196,200円	196,200円
	高 校 卒	166,600円	166,600円	166,600円
技能労務職	高 校 卒	164,000円	164,000円	—
	中 学 卒	—円	155,300円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	円	円	円	円
	高 校 卒	円	円	— 円	円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

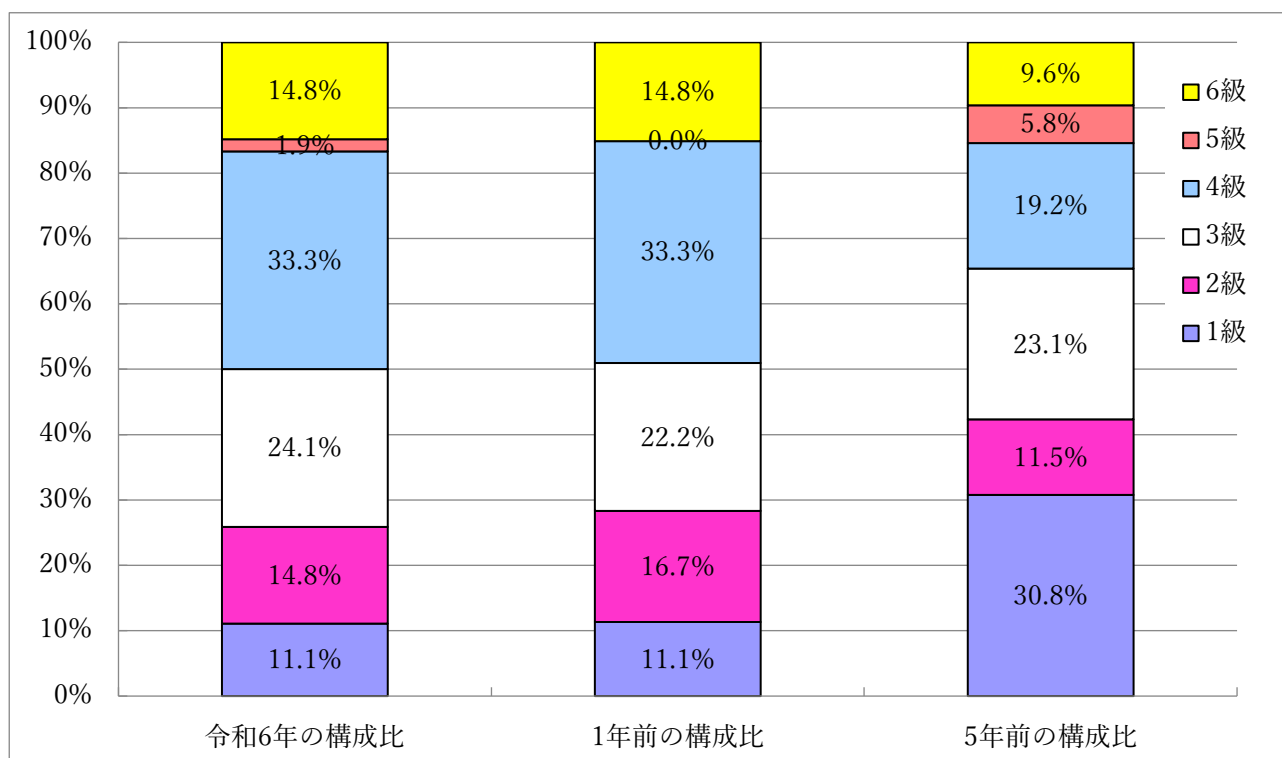
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	定型的な業務を行う職務	6人	11.1%	183,500円	258,100円
2 級	高度の知識、経験を必要とする業務を行う主事、その他これらに相当する職の職務	8人	14.8%	230,000円	308,500円
3 級	係長、所長、主査、技査、その他これらに相当する職の職務の職務	13人	24.1%	261,300円	354,700円
4 級	困難な業務を所掌する係長、所長、主査、技査、その他これらに相当する職の職務	18人	33.3%	287,300円	386,100円
5 級	課長、事務局長、参事、室長の職務	1人	1.9%	309,800円	398,200円
6 級	困難な業務を所掌する課長、事務局長、参事、室長の職務	8人	14.8%	335,000円	415,700円

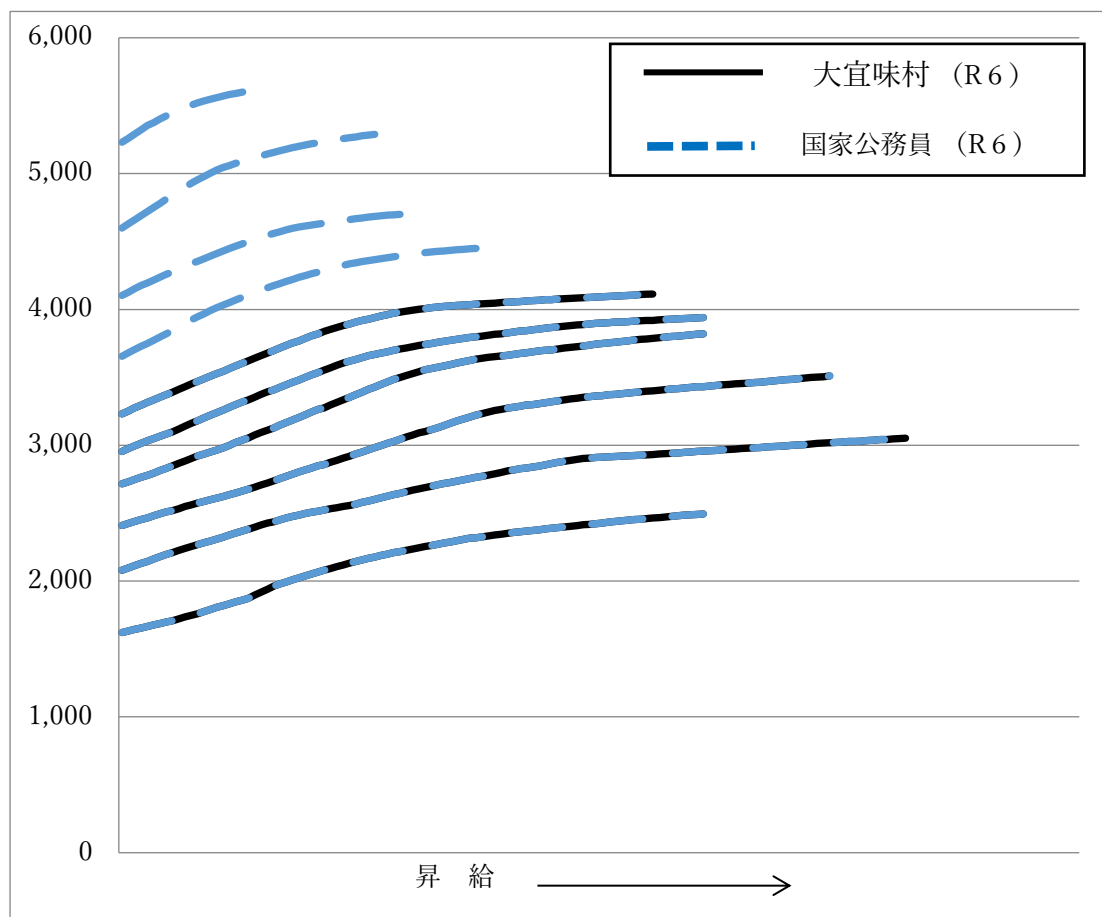
（注） 1 大宜味村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（大宜味村）

令和 6 年 4 月 2 日から令和 7 年 4 月 1 日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大宜味村	沖縄県	国
1人当たりの平均支給額(R5年度) 1,365千円	1人当たりの平均支給額(R5年度) 1,622千円	—
(R5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(R5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(R5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務の級により5%~10%加算	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（大宜味村）

令和6年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率					
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

大宜味村				国			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分		勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
勤続35年	39.7575月分	47.709月分		勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
最高限度額	47.709月分	47.709月分		最高限度額	47.709月分	47.709月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
なし				定年前早期退職特例措置			
1人当たり平均支給額 234千円				(割増率2～45%)			

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和6年4月1日現在）

大宜味村は地域手当の支給無し。

(4) 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績(5年度決算)			46千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)			4,650円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(5年度)			13%	
手当の種類(手当数)			4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(4年度決算)	左記職員に対する支給単価
暴風雨時手当	職員	暴風雨時の勤務を命じられたとき	-千円	1時間500円

感染症予防手当	予防業務に従事した職員	感染症患者の救護又は汚染の疑いのある場所での消毒作業等に従事したとき	一千円	1回1,000円
火葬場勤務手当	火葬業務に従事した職員	火葬場に緊急に勤務したとき	一千円	1件3,000円
精神病患者及び行旅病人死亡人取扱手当	住民福祉課及び建設環境課に所属する職員	行旅病人の救護又は精神障害者の入院措置の業務に従事したとき	一千円	1回700円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(5年度決算)	4,389千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	67千円
支給実績(4年度決算)	5,815千円
職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)	88千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(各年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当(令和6年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(5年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)
扶養手当	子 10,000円 子以外の扶養親族 6,500円 16歳～22歳 加算措置 5,000円	同		14,184千円	322,363円
住居手当	借り受けの場合 最高27,000円	異	家賃の範囲と控除額	8,190千円	292,500円
通勤手当	通勤距離から片道2km以上の職員でバスや自家用車を利用する職員 2,000円～16,100円	異	片道の使用距離に応じた支給額	3,557千円	50,814円
管理職手当	課長の地位にあたる職員に支給 月額20,000円	異	俸給の特別調整額 俸給月額の8～25%	2,160千円	240,000円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1回につき4,400円	同		537千円	10,740円

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	720,000 円 (— 円)	(参考)類似団体における最高／最低額 846,800円／ 528,000円
	副 市 町 村 長	584,000 円 (円)	677,700円／ 478,000円
報 酬	議 長	263,000 円 (— 円)	318,000円／ 203,000円
	副 議 長	218,000 円 (— 円)	300,000円／ 130,000円
	議 員	203,000 円 (— 円)	251,000円／ 109,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(5年度支給割合) 3.15月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(5年度支給割合) 3.15月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料×(在職年数×500/100) 14,400,000円 任期满后ごと 給料×(在職年数×300/100) 7,008,000円 任期满后ごと	
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

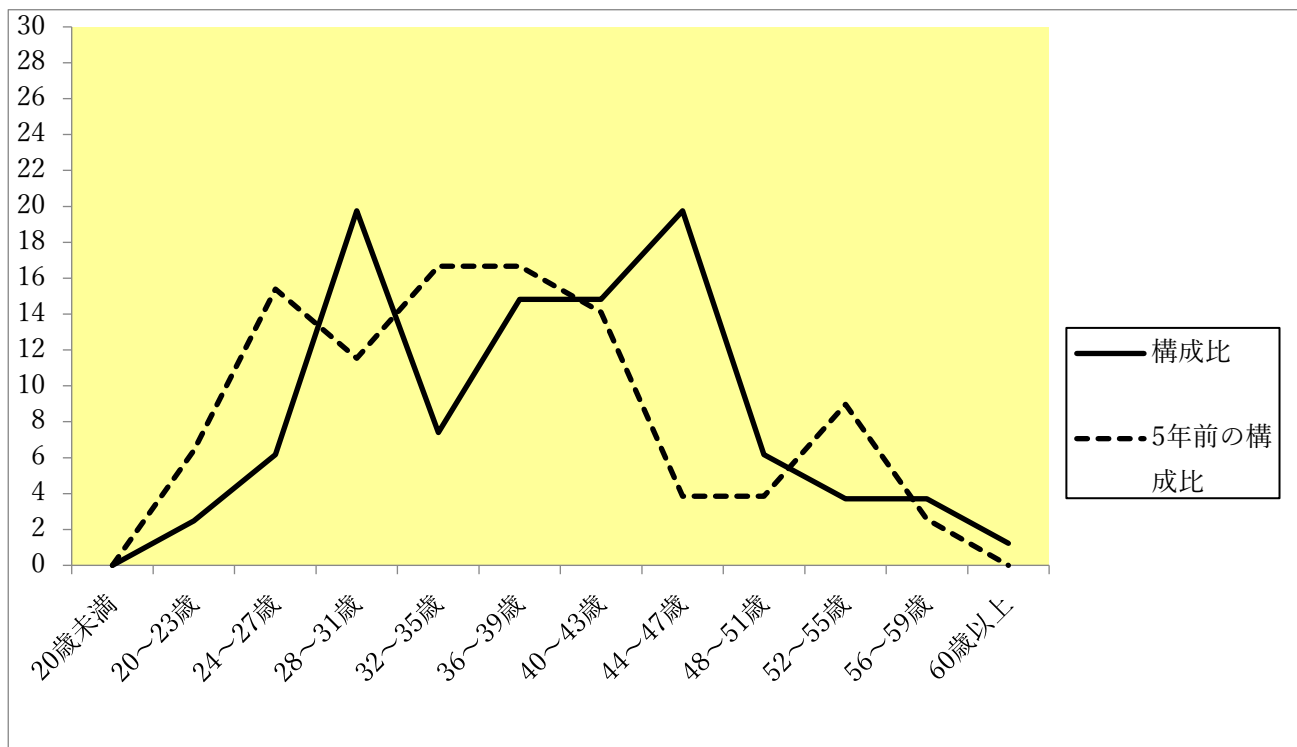
部 門			区 分	職 員 数		対 前 年 数	主 な 増 減 理 由
				令和5年	令和6年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	増員のため	
		総 務 ・ 企 画	18	19	1		
		税 務	6	6	0		
		民 生	7	7	0		
		衛 生	5	5	0		
		農 林 水 産	7	7	0		
		商 工	3	3	0		
		土 木	5	5	0		
	計	53	54	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 180.722人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 204.97人)		
	教育部門	25	24	△1			
	消防部門	0	0	0			
	小 計	78	78	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 261.044人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 241.46人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 国 保	2 1	2 1	0 0			
	小 計	3	3	0			
合 計			81 [85]	81 [85]	1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 271.084人	

(各年4月1日現在)

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 0	人 2	人 5	人 16	人 6	人 12	人 12	人 16	人 5	人 3	人 3	人 1	人 81

(3) 職員数の推移

(単位：人・％)

部門別年度	31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	61	50	51	52	53	54	△7(△11.5%)
教育	14	26	26	25	25	24	10(71.4%)
消防	—	—	—	—	—	—	—(—%)
普通会計計	75	76	77	77	78	78	3(4.0%)
公営企業等会計計	3	3	3	3	3	3	0(0%)
総合計	78	79	80	80	81	81	3(3.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和4年度の総費用に 占める職員給与費比 率
令和5 年度	千円 67,829	千円 29,205	千円 9,554	% 14.1	% 12.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)〇〇〇平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和5 年度	人 2	千円 5,845	千円 1,347	千円 2,362	千円 9,554	千円 4,777	千円 6,118

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和6年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大宜味村	32歳	273,900円	386,062円
団 体 平 均	45.8歳	337,221円	508,691円
事 業 者	歳		円

（注） 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大宜味村		一般行政職	
1人当たり平均支給額(5年度)		1人当たり平均支給額(5年度)	
1,181千円		1,506千円	
(R5年度支給割合)		(R5年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.45月分	2.05月分	2.45月分	2.05月分
(1.375)月分	(0.975)月分	(1.375)月分	(0.975)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
職務の級により5%～10%の加算		職務の級により5%～10%の加算	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

大宜味村						一般行政職					
(支給率)	自己都合	応募認定・定年				(支給率)	自己都合	応募認定・定年			
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分				勤続20年	19.6695月分	24.586875月分			
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分				勤続25年	28.0395月分	33.27075月分			
勤続35年	39.7575月分	47.709月分				勤続35年	39.7575月分	47.709月分			
最高限度額	47.709月分	47.709月分				最高限度額	47.709月分	47.709月分			
その他の加算措置						その他の加算措置					
なし						なし					
1人当たり平均支給額			0千円			1人当たり平均支給額			11,058千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和6年4月1日現在）

大宜味村は地域手当の支給無し。

エ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（5年度決算）			0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）			0千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（5年度）			100%	
手当の種類（手当数）			1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (4年度決算)	左記職員に対する 支給単価
暴風雨時手当	命じられた職員	簡易水道事業職員	0千円	1時間500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（5年度決算）	289千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	144千円
支給実績（4年度決算）	137千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	68千円

- （注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（各年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (5年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (5年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同	－	253千円	126,000円
住居手当	一般行政職と同じ	同	－	458千円	229,000円
通勤手当	一般行政職と同じ	同	－	48千円	24,000円
管理職手当	一般行政職と同じ	同	－	－千円	－円
宿日直手当	一般行政職と同じ	同	－	－千円	－円